



だいぶつ臣一

発行

だいぶつ臣一連絡事務所

〒915-0071 越前市府中2丁目2-19

TEL090-5689-0741 FAX(0778)42-7237

E-mail : s.daibutsu@echizen-ysc.org

共に目指そう!

素適な笑顔で、新しい生き方を!

今 コロナ禍の中で、
何が求められているか!

題佛臣一の取り組み

半世紀に一度のまちづくりで、進められてきたハード整備、 財産となるか負の遺産となるかは、行政の姿勢と計画次第。

施設整備に重きをおいたハード中心のまちづくりを進めてきた越前市、これからの財政運営を考えれば、更に維持管理や更新の費用が大きな負担となってきます。今後は、ソフト事業（市民参加・賑わい）を重視した施策が大切になってきます。

雇用対策を考える

越前市の非課税世帯は約 13,000 世帯

(全世帯数 31,543 世帯数 (2022年1月1日現在))

このような状態は、雇用の不安定な状況に原因があると考えます。正規雇用に向けた企業の取り組みが求められます。

離職した若者への支援を

大卒者の3割、高卒者の4割、中卒の7割が、3年以内に離職している状況。

今、社会に求められている「中間的就労支援」を推進

一般的な就労で経済的な自立をいきなり目指すことよりも、まずは日常生活の自立や他者との関わりなど社会とのつながりを築くことから始めることが重要となります。

障がい者への就労支援、人手不足に障がい者の雇用を 企業の応援団として施設外就労の推進

企業から請け負った作業を企業内で行う施設外就労の取り組みが進められています。また、2021年3月1日より、民間企業の法定雇用率が2.3%になり、企業が、障がい者を雇用する前段階として、施設外就労を進めます。

外国人労働者への支援、企業・行政・地域の連携を 企業と共同での生活支援や学校教育支援の充実に向けて

本年1月1日現在、越前市にはブラジル人をはじめ4,344人もの外国人市民が生活し、人口に占める割合は5.2%に上り、市内企業の旺盛な求人背景に、ブラジル人の一層の増加はもとより、ベトナム人やモンゴル人など外国人市民の多国籍化が進んでいます。行政だけでは限界があり、企業の協力と地域が連携する取り組みが求められます。

地域福祉の考える

団塊の世代が75歳以上になる「2025年問題」に向き合えるのか

地域包括支援ネットワークの役割は大きい

高齢者の居場所づくりを各町内に

高齢者が自分らしく地域で暮らし続けるためには、地域や家庭の中で何らかの役割を担いながら生活することが大切であり、たとえ要介護状態になっても誰かのために役立ちたいという高齢者の思いを実現することが「介護予防」において重要な視点。地域には、元気な高齢者、虚弱な高齢者、認知症の方、要介護者の方など様々な高齢者が住んでおり、それぞれの果たせる役割を最大化することが、「介護予防の推進」と「生活支援の充実」につながると考えます。

市街地の空き家を活用し社会復帰支援シェアハウスを

生活困窮・ひきこもり・ニートなど、一歩踏み出したい方への生活支援に取り組みます。

困窮を生み出すケアリーパー支援を

施設を離れた若者、2割が困窮、公的制度の拡充に向けて取り組みます。虐待などにより親元で暮らせない子どもを施設や里親の下で育む「社会的養護」を巡り、孤立させない場所に、3人に1人が生活費や学費で困り、5人に1人は過去1年間に金銭的な理由などで病院の受診を諦めた経験があると判明。(18歳上限撤廃により、児童養護施設や里親家庭で育った子どもや若者が、年齢に関係なく支援を受け続けられる見通しになった)

DV等による一時保護体制を

民間シェルターに対する地方公共団体からの財政支援

若年性認知症の支援体制を

在職中に医療機関での受診が条件で障害年金受給を受け取る。企業側の配慮や協力。

教育行政を考える

コロナ禍において、様々な理由で学校に通えない子供たちへの健やかな学びの保障

多様な子供を誰一人取り残さず健やかな学びを保障するためには、今こそ学校が家庭・地域と連携・協働し、感染症対策の徹底とともに、社会に開かれつながらる教育を実現することが急務であります。

いじめのない学校生活に

一人で悩まない、相談しやすい学校環境と家庭環境。自宅でオンライン授業が受けられる環境の推進。

子どもの居場所づくりを推進

NPO法人、ボランティア団体等による（子ども食堂・学習支援・プレーパーク）の推進。

公立夜間中学の設置に向けて取り組みを

不登校経験者や外国人、高齢者等の学びの場、年齢や国籍にかかわらず能力に応じた教育の推進。

歴史文化を考える

歴史文化を大切にしまちづくりを

中心市街地に、まちなかミュージアムを

ウォーカブルな（歩きたくなる）まちづくり、住み続けたい、帰ってきたいまちづくりを目指します。地域の歴史と文化を全国や世界にアピールするため、「文化県都」を推進。寺社仏閣や文化財の一体的な保存活用に向けた取り組みを推進。



農業政策を考える

高齢化や後継者不足による農業者の減少を行政はどう支えるか

農業者・農業団体、事業者、市民、市などがそれぞれ担うべき役割（取組むべき施策）を明確にする

新規就農希望者を積極的に受け入れるために、研修・自立・定住に向けての条件整備。

環境調和型農業を推進

環境にやさしい安全、安心、高品質な環境調和型農業への取り組みを支援。



だいぶつ
の
さらなる
取り組み

皆様の温かいご支援、ご指導を賜り、地域福祉活動を務めさせて頂いておりますこと心より厚くお礼申し上げますと共に感謝申し上げます。今日までの活動の中、現場だからこそ感じる思いを新たな「地域共生社会」のまちづくりに取り組んで参ります。

皆様の声をお聞かせください!

困りごと相談窓口：090-5689-0741

孤独・孤立対策を考える



制度の狭間にあるひきこもり支援 「8050問題の取り組み」～安心・自信・希望～

相談・訪問(アウトリーチ)・居場所・就労体験そして一般企業等に、一括した支援体制をつくります。

現在、社会問題となっている「8050問題」は今日までに狭間の支援に目を向けてこなかったことが大きな原因と考えています。生活困窮者自立支援制度に、ひきこもり支援が盛り込まれてきていますが、他の自治体においても支援に繋がっていないのが現状であり、今後は民間のノウハウを生かした支援体制が必要と考えます。



ひきこもり支援講演会(ひきこもりは誰でも起こりうる)永平寺町にて

地方再犯防止の推進(再チャレンジのできる環境づくり)

非行防止ネットワークの推進と自立準備ホームの設置

福祉ニーズの多様化・複雑化、人口減少といった福祉分野を取り巻く状況が変化する中で、高齢者、障害者、児童等の対象者に関わらず、属性を問わない包括的な支援を提供する仕組みを推進します。

一人暮らしの高齢者への支援

少子高齢化の進展により人口減少社会に突入するとともに、単身世帯の増加や近隣関係が希薄化する中で、社会から孤立する人々が生じやすい環境となってきた。更には家族でサポートが期待できない一人暮らしも増えてきており、早急な支援策に取り組まなければならない。

子どもが子どもでいられる街を

ヤングケアラーの早期発見と支援

気になる学生には頻繁に声をかけられる環境や相談できる体制が求められている。

プロフィール

【略歴】

- ▶昭和31年 越前市帆山町生まれ
- ▶平成元年 株式会社グイト設立
- ▶平成16年 武生市議会議員当選
- ▶平成22年 特定非営利活動法人えちぜん青少年自立援助センター(福祉事業所開所)
- ▶平成26年 越前市議会議員当選
- ▶平成27年 一般社団法人しごと未来(中間的就労支援事業所)
- ▶平成30年 越前市議会議員当選(現在4期目)

【現在の活動】

- 特定非営利活動法人えちぜん青少年自立援助センター 管理者
- 一般社団法人しごと未来館 代表理事
- KHJ全国ひきこもり家族会連合会 福井いっぽの会 代表
- 福井県ひきこもり地域支援センター(ひきこもり支援専門チーム)
- 就労支援センターはっぴい 施設長
- ・保護司
- ・職業訓練指導員
- ・ひきこもり支援アドバイザー
- ・メンタル心理カウンセラー
- ・ひきこもり支援相談士
- ・障がい者生活相談支援員
- ・越前市防犯隊中央隊員(東地区)